

# タンデム政権下のロシアの対外政策

## —西側との協調の模索—

中野 潤三<sup>1</sup>

### 要旨

エリツィン政権からタンデム政権（メドヴェージェフ大統領・プーチン首相体制）までの新生ロシアの対外政策は、西側との協調を基本路線としながら、その中で独自の立ち位置＝ドゴール時代のフランスに倣った「ゴーズムのロシア」を追求しようとするものであった。大統領メドヴェージェフの対外政策の指針は、西側との協調をロシア経済現代化のための協力関係に発展させることであった。2011年のリビア紛争を巡るロシアの対応について、西側との協調を重視するメドヴェージェフは西側を警戒するプーチンと意見を異にした。だが、旧ソ連諸国をロシアの特別な「利害関心圏」と見なす政策スタンスについては、両者の間に意見の齟齬はなかった。2014年のロシアによるクリミア併合は西側諸国の経済制裁を招き、ロシアと西側の関係は険悪化した。今やロシアの西側との協調路線そのものが雲散霧消し、「疑似冷戦」とも形容できる国際情勢が現出している。

### キーワード

ロシア，対外政策，タンデム政権，メドヴェージェフ，プーチン

### はじめに

タンデム政権とは、メドヴェージェフ大統領・プーチン首相の2頭体制をタンデム（縦列2頭立ての馬車あるいは2人乗りの自転車）に例えたロシアの政権を言う。タンデム政権は、メドヴェージェフが大統領に就任した2008年5月からプーチンが大統領に復帰する2012年5月まで存続した。プーチンは大統領の3選を禁じるロシア憲法に従って、2008年に第一副首相であったメドヴェージェフに大統領職を「一時預け」、4年後に大統領職と首相職を「交換」して再び大統領に就任した。これは選挙を通じた政権交代の結果であったが、メドヴェージェフが2012年の大統領選に立候補せずプーチンが立候補したことから、当初から両者の間に個人的な取引があったと推測することも十分可能である。

しかしながら、本稿はそのようなロシアの権力者間のやり取りを解明しようとするものではない。本稿の目的は、以下の問いに答えることである。それは、「対外政策を指導する」

---

<sup>1</sup> 国際人間科学部国際学科

大統領（ロシア憲法86条）<sup>(1)</sup>としてのメドヴェージェフはどのような政策指針を打ち出したのか、タンデム政権期の対外政策とそれ以前のエリツィン・プーチン政権期の対外政策との異同は何か、メドヴェージェフの政策指針とプーチンのそれとの間に齟齬があったのか、である。

## 1. タンデム政権までのロシア対外政策の基本路線

70余年にわたる共産主義の呪縛から解放された新生ロシア（ロシア連邦）は、「西側文明社会への復帰」を宣言して西側との一体化を追求した。ロシアの知識人や政治指導者の一部にはロシアのNATO加盟を提唱する声さえもあった。だが、親西側の「大西洋主義外交」はロシアを西側のジュニアパートナーに貶めるとの批判を受け短命に終わる。代わってロシアはユーラシア国家としての地政学的地位を強調し、国章の「双頭の鷲」に準えて東西バランス外交「ユーラシア外交」を打ち出した。

1996年に外相に就任したプリマコフは、多極の1極としての大国外交、何れの極にも依存しない全方位外交を唱えるとともに、米国1極支配を牽制する露中印の3国提携を唱えた。翌年4月の露中共同宣言では、「多極世界と新国際秩序の形成」が謳われた。他方、西側のG7諸国は、ロシアに西側との協調路線を維持させるため、先進国首脳会議にロシアを加えてG8とした。だが、1999年のNATOの第1次東方拡大とセルビア空爆にロシアは反発し、エリツィン大統領は西側との関係を「冷たい平和」と形容した。

プーチン政権のロシアは、2001年の同時多発テロを契機として西側に対テロ共闘を呼びかけ、ロシアの利害尊重を西側からの見返りとして期待した。NATOは第2次東方拡大をロシアに受容させる意図もあり、同年末にNATO・ロシア理事会の設置を決定した。これを受けて、ロシアをNATOの準加盟国と見なす見解が西側の識者の間に見られた。ブッシュ政権のイラク侵攻に反対したプーチンは、2003年春の開戦後は「アメリカの敗北を望まない」と明言し、対米協調路線にかろうじて踏みとどまった。

ところが、2004年のNATOの第2次東方拡大に加えて、ウクライナとグルジアのNATO加盟の検討、中欧へのミサイル防衛システムの配備計画を目の当たりにしたロシアは、NATOの脅威を一層強調するようになった。また、ロシアはグルジア（ジョージア）、ウクライナ、キルギスタンの政権交代（カラー革命）をアメリカの教唆・扇動によるものと見なして警戒心をさらに深めた。プーチンは2006年の大統領教書で、アメリカの軍事力を「オオカミ」に例え、その1極主義を厳しく批判した。このような米露関係の陰悪化を受けて「冷戦の再来」が取りざたされるようになった。

タンデム政権発足の3ヶ月後、2008年8月に生じたグルジア紛争をめぐり、ロシアの過度の武力行使を批判するNATOと武力行使を正当化するロシアの関係はさらに悪化した。5月に大統領に就任し「リベラル派」と目されていたメドヴェージェフ大統領は、グルジア紛争の終結後に次のように発言した。

「ロシアには利害関心を持つ地域がある、ロシアにとっての2008年8月8日（グルジア紛争勃発の日）はアメリカにとっての2001年9月11日であり、これによって世界は変わった、新冷戦を望まないが恐れもしない」<sup>(2)</sup>。

ロシアは自らが主導する集団安全保障機構（CSTO）内の軍事協力を強化し、上海協力機構（SCO）とも連携しながら、独立国家共同体諸国（CIS）の政治的・軍事的囲い込みを進め、西側諸国の影響力を減殺しようとした。だが、2008年夏はリーマンショックによる世界経済の深刻な後退が始まった時でもあった。経済成長の急減速に直面したメドヴェージェフは、資源依存の経済から脱却する「現代化政策」を打ち出し、ハイテク産業を育成するイノベーションの源泉として西側を見る視点を強めた。

オバマ政権の米露関係リセットに呼応するタンデム政権下のロシアの西側重視は、対外政策の根底からの変化であったのか。あるいは、新生ロシアの誕生以来繰り返されてきた西側への接近と離反の中の一つの局面に過ぎなかったのか。以下で考察してみたい。

## 2 旧ソ連空間——ロシアの利害関心圏

ロシアは、ソ連崩壊後も旧ソ連諸国を包含する単一の安全保障空間の保持がCISの枠組み内で可能であると考えていた。ロシアはCISの創設に関わる公式文書の中で確認された戦略軍と一般目的軍から構成されるCIS合同軍の編制に執着したが、ウクライナは合同軍に関する協定に調印せず、他のCIS諸国も独自軍の編制を進めた。このため、1993年9月、合同軍総司令部は軍事協力調整本部に改編されてCIS国防相評議会の常設附属機関となり、CIS合同軍の編制構想は完全に消滅した<sup>(3)</sup>。ロシアはCISの完全な軍事統合に見切りをつけ、かわってCIS諸国の軍事分野での「有志連合」である集団安全保障条約（CST）の強化を図り始めた。

1992年に締結された集団安全保障条約（原加盟国はロシア・カザフスタン・ウズベキスタン・キルギスタン・タジキスタン・アルメニア、後にベラルーシが加盟）の実体化は遅々として進まなかったが、NATOの東方拡大とユーゴ空爆に反発したロシアは条約の具現化—集団軍の編成を急いだ。2001年5月、国際テロリズムと過激主義に対抗する中央アジア緊急展開集団軍（CRDF兵員定数1500人）の編制が決定された。さらに2002年5月、集団安保評議会は集団安保体制の実効性を上げるために条約を「集団安全保障条約機構」（CSTO）へ改編することを決定した。同機構の憲章第7条では、機構非加盟国の部隊や軍事施設を自国領内に配備する際には他の加盟国の承認を要すると規定された。ここに、旧ソ連空間へのNATOの浸透を抑えようとするモスクワの意図を見て取ることができた。グルジア紛争の硝煙が冷めやらぬ2008年9月初旬、メドヴェージェフはCSTO評議会後の記者会見で加盟国の軍事協力関係の強化を訴えて、次のように述べた。

「〔グルジア紛争に見られるような〕危機の時代においては、機構〔CSTO〕の全面的

な協力を促進しなければならない・・・機構の本来の性格からして軍事構成の強化なくして機構の発展はない」<sup>(4)</sup>。

メドヴェージェフ発言の1週間後、ボルジュジャCSTO事務局長（当時）が「CRDFを母体とした大規模集団軍の創設が検討されている」と記者会見で発言した<sup>(5)</sup>。2009年2月、モスクワで開催されたCSTO臨時首脳会議において即応集団軍（CRRF）の結成が合意され、同年6月にベラルーシとウズベキスタンを除くCSTO首脳が同軍の創設協定に署名した。CRRFの任務は武力侵攻の撃退、国際テロリズム・国際犯罪・麻薬取引に対抗する特殊作戦、自然災害への対処とされた。一元指揮下に置かれる兵力は、ロシアとカザフスタンから空挺師団・旅団、他の加盟国から各1個大隊が供出され1万人を越える規模とされた<sup>(6)</sup>。ロシアとの通商問題のこじれから首脳会議を欠席したベラルーシは同年10月に調印をしたが、ウズベキスタンは調印を留保した。ウズベキスタン外務省は「CRRFが地域外からの侵略に対応する場合にのみウズベキスタンは協力する用意があるが、旧ソ連空間で凍結されている紛争や加盟国内の紛争処理にCRRFを利用すべきではなく、CRRFの活動に関する決定はコンセンサスの原則によらなければならない」とする声明を出している<sup>(7)</sup>。

CRRFを巡るこうした事情やアブハジア・南オセチアの国家承認を巡るロシアと他のCSTO加盟国の思惑の齟齬、キルギスタン政変・内紛へのCSTOの対処が不十分であったこと、民族問題や水資源を巡る加盟国間の対立を挙げて、CSTOを「半死の状態」と診断する見方がロシア内外の専門家の中に見られた<sup>(8)</sup>。他方、ロシアはウクライナに黒海艦隊のセバストポリ基地の租借を延長させ、アルメニアとも軍事協力協定を延長する等、旧ソ連圏での安全保障上の足固めを進めた。しかしながら、親露のヤヌコヴィッチ政権下のウクライナも、非同盟・中立を強調してロシアのCSTO加盟の誘いを受け入れなかった<sup>(9)</sup>。アゼルバイジャンの脅威を念頭に置いてロシアとの軍事協定を延長したアルメニアも、NATOとの関係を縮小しなかった。そもそも、ロシア以外の旧ソ連諸国は、西側との関係を犠牲にしてまでロシアに一方的に依存することを国益とは考えていなかった。CSTOの強化によるロシアの伝統的「利害関心圏」の確保、西側の影響力の減殺というモスクワの思惑は、現在のプーチン政権に至るまで完全には実現していない。

ロシアはCSTOとSCOの軍事協力も、CIS諸国を軍事安全保障面でモスクワに囲い込む手段と考えたが、そのような政策指向は域外の大国中国のそれと符合しなかった。2007年のSCO共同軍事演習の前に、ロシアは同演習をCSTOとの合同演習とすることを中国に提案したが、中国は拒否したと伝えられている<sup>(10)</sup>。その理由は、中国がSCOを特定の国に向けた軍事同盟ではないと強調していることから考えて、SCOの擬似軍事同盟化がアメリカを過度に刺激することを中国が懸念したことではないか、と推測される。また、ロシアが主導権を持つCSTOとSCOの軍事面での融合を進めると中国のプレゼンスが相対的に弱化的であることを嫌ったのではないかと考えられる。さらには、

S C Oの共同軍事演習を重ねるにつれて、軍備の近代化が進む中国の中央アジアへの潜在的な軍事的影響力がクローズアップされているのではないかという見方もあった<sup>(11)</sup>。経済面において、中国は中央アジアからのエネルギー輸入に加えて、借款の供与という形でもC I S諸国に浸透していた<sup>(12)</sup>。

2 国間交渉に加えて、地域機構を通じて安全保障協力を推進し、C I S諸国を自国の「利害関心圏」に置こうとするモスクワの思惑が順調に進展しているとは言い難かった。だが、旧ソ連圏を自国の「利害関心圏」＝「安全保障圏」と見て、西側の影響力の浸透を阻もうとするロシアの姿勢には、2009年以来のメドヴェージェフ政権の「現代化政策」＝西側接近路線の後においても変わりはなかった。

### 3 欧州大西洋ベクトル——ロシア・ゴリズム

新生ロシアは西側への接近と反発を繰り返してきたが、ロシアの対外政策の基底には西側との協調関係の中でロシアの再生を図るという一貫した指針があった。新生ロシアの誕生から2014年のウクライナ紛争まで、ロシア外交の基本路線は「ロシア・ゴリズム」とも形容できる、西側との協調関係を前提とした自主独立外交であると定義できた。さらには、[利害の異なる当事者間の] 協調関係を[目的を共有する当事者間の] 協力関係に転じながら、西側からロシア「現代化」の支援を得ることが、メドヴェージェフの政策指針であったと思われる。それでは、何故「冷たい平和」や「新冷戦」という形容句がロシアと西側の関係で時折現出したのか。モスクワの見方によれば、ロシアと西側の距離感はワシントンとブリュッセルがロシアの利害をどれほど尊重するかに従って変動してきたということになる。ロシアの外交・防衛当局者と安全保障問題の専門家をメンバーとする対外・防衛政策評議会は、1994年5月に公表した報告書の中で要旨次のように提言している。

ロシアは個々の国々との間で、各地域の中で、有利な勢力均衡を打ち立てる巧妙なバランス外交の推進を求められている。ロシアの対外政策の活動余地は、アジア太平洋地域でのプレゼンスの強化と同地域での米中日との協力にある。だが、ロシアの歴史的・地政学的・文化的特性と西側諸国の経済・技術力を勘案すれば、米国、カナダから日本にいたる北半球諸国とのパートナー関係を確立して、戦略的協力関係の形成を長期目標とすべきであろう。ロシア外交の政策修正は西側との対等な関係を追求するものであり、これを言葉の弄びによって西側先進諸国との新たな疎隔関係に転化してはならない。そもそも、西側との間に死活的な利害をめぐる対立は存在しない<sup>(13)</sup>。[傍点筆者]

評議会のメンバーでもあったアダミシン外務第1次官（当時）は、報告書の提言に大部分賛同するとしながらも、「西側との間に死活的な利害をめぐる対立はない」とする判断に異議を唱えた。西側のパートナー、とりわけアメリカはC I S諸国におけるロシアの特別な利害について理解を示そうとしない。この問題を二義的な問題と捉えることはできない。西側との協調路線の選択はそれ自体が極めて有益な選択であったが、協調路線の実現の過

程で生じる個々の問題については、ロシアに有利な問題解決が常に保障されているわけではない。その際に西側との深刻な齟齬が生じることもあろう、とアダミシンは論じていた<sup>(14)</sup>。

対外・防衛政策評議会の報告書公表と同時期に、ロシア下院国際安全保障委員会委員長(当時)のヴァチェスラフ・ニコノフが「ロシアのネオゴリズム」という論説を『独立新聞』に寄稿している。彼はロシアの対外政策の新たなパラダイムとして、以下の原則に基づくロシア・ゴリズムを提唱した。それは①ロシア愛国主義のイデーを持つこと、②ロシアを対等と認めない国際組織に参加しないこと、③C I Sの政治・軍事同盟化をはかること、④ロシア外交を米国中心から欧州中心に転換すること、⑤欧州安全保障理事会等、既存の機構に依存しない「欧州人の欧州」を創造すること、⑥自主独立を保障する自国軍事力を弱体化させないこと、⑦C F E条約の兵力配置等ロシアの利益に関する規程の改正を要求することである<sup>(15)</sup>。

ニコノフが主張したロシア・ゴリズムは、欧州中心外交への転換を別とすれば、現政権まで継続しているクレムリンの政策方針であると言えよう。欧州安全保障構想については、ロシアがN A T Oの決定に拒否権を持つような条約が実現するとは考えられなかったが、メドヴェージェフは欧州大西洋の全国家とE U・O S C E・C S T O・N A T O・C I Sを包含した「欧州安全保障条約草案」を2009年11月に公表している<sup>(16)</sup>。アダミシンが言うところの西側との協調路線の過程で生じる齟齬が、ロシアと西側の関係全般を冷却化させるほどの深刻なものとなるのかどうか、メドヴェージェフの西側重視路線を左右することになると思われた。齟齬の要因となるのが、両者の関係を緊張させてきたN A T O拡大、ミサイル防衛(MD)、イラン問題であった。

ウクライナのヤヌコヴィッチ政権と議会は「非同盟」を宣言し、前政権のN A T O加盟交渉を引き継がないと明言した。2010年10月、トビリシを訪問したラスムセンN A T O事務総長(当時)は、グルジアの領土の一体性を支持し(アブハジア・南オセチアの非承認)、グルジアが条件を満たせばN A T O加盟を認めるという2008年の合意をリスボン会議(2010年11月)でも確認することになる、と発言した<sup>(17)</sup>。だが、事務総長は加盟時期の目処を明らかにしなかった。ロシア軍がアブハジアと南オセチアにプレゼンスする状況下で、N A T Oがグルジアの加盟を促進するとは考えられなかった。ロシアはN A T Oの加盟国増加という地理的拡大については一応の歯止めがかけられたと判断したのであろう。モスクワはリスボン会議で採択されるN A T Oの新戦略の内容に多大の関心を持っていた。2010年2月に公表されたロシアの新軍事ドクトリンは、N A T Oを「脅威」とする旧ドクトリンの定義から脅威に転化する可能性を持つ「危険」へと定義し直した<sup>(18)</sup>。ここに対N A T O観の緩和を見て取ることもできたが、ロシアは従来通りN A T Oの政治機構化を推奨し、N A T Oの任務拡大を牽制した。N A T Oの機能的拡大(域外任務の拡充等)に対するロシアの警戒心は緩んでいなかった。

2009年9月、オバマ大統領はポーランドとチェコへのミサイル防衛システムの配備計画を中止すると発表し、ロシアはこれを歓迎した。だが、2010年2月ルーマニアが米国のSM-3の（イージス艦搭載MDミサイルの地上配備）受け入れを表明し、これに対してロシアは懸念を表明した。2010年9月、訪米したセルジュコフ・ロシア国防相（当時）は、MD問題については未だに基本的な意見の相違があるが、両国で問題を検討する作業グループを設置することで合意した、と述べた<sup>(19)</sup>。他方、クリントン米務長官（当時）は、NATO・ロシア間で合同MD演習と早期警戒システムのリンクに関する計画をリスボン会議までに作成することを提案した<sup>(20)</sup>。ロシアの安保問題専門家は、MD協力がロシア・NATO関係の今後を占う重要な鍵である、と指摘していた<sup>(21)</sup>。セルジュコフ訪米に合わせるかのようにメドヴェージェフは、国連制裁決議に従ってロシアからイランへのS-300対空ミサイル等の兵器輸出を禁じる大統領令に署名した。当初、S-300は制裁決議の範囲に入らないとするロシア当局者の発言があったことを考えれば、米露関係、対西側関係との比較考量の結果と推測され、メドヴェージェフ政権の西側重視の反映と解釈された。以上のようなロシア・西側間の交渉と、ロシアのWTO加盟に関する米露交渉の妥結、アフガニスタンでの対テロ協力、ロシアの西側からの兵器輸入の動きなどを見れば、ロシアの西側重視路線が頓挫するような深刻な軋轢は生じないであろうと判断できた<sup>(22)</sup>。

#### 4 アジア太平洋ベクトル——太平洋国家ロシア

「ロシア対外政策理念」（2008年）は「ユーラシア大国としての地政学的位置と国連安保理常任理事国の地位によって、ロシアの対外政策はバランス性と多方向性を特徴とする」と記述している。さらに「理念」はロシアをアジア太平洋地域の一員と位置づけている<sup>(23)</sup>。国土が欧亜に跨りその東端が太平洋に接するという地理的な意味では、ロシアはユーラシア国家であり、アジア・太平洋国家でもあると定義できるかもしれない。しかしながら、バランス外交を唱える「ユーラシア大国」ロシアの国土の発展はアンバランスである。クレムリンも認めているように、アジア部ロシアの希薄な人口と経済発展の遅れはロシアの国家安全保障の深刻な懸念となっている<sup>(24)</sup>。モスクワがシベリア・ロシア極東を本格開発して、ロシアを真のユーラシア・太平洋国家へと再生するために必要なキーパートナーは、日本・中国・韓国の北東アジア3国であろう。

ロシアのアジア・太平洋政策に関する公式文書を見ると、アジアの新興大国である中国とインドとの関係が特筆され、その後には日本・韓国・ASEANとの関係に言及するという論述形式が多い。だが、ロシアはエリツィン政権からプーチン政権、タンデム政権に到るまで対中バランスを念頭に置いて、平和条約締結による対日関係の改善と発展を重視していた<sup>(25)</sup>。日本との経済協力の進展につれて、ロシア国内では日露平和条約不要論が聞かれるようになったが、ロシア政府は一貫して平和条約交渉を進めるとしていた。メドヴ

エージェフも大統領就任後の日本のメディアとのインタビューで、「[平和]条約の欠如と国境問題の未解決が疑いもなく両国関係の発展を妨げているが、この問題を検討する法的な枠組みを我々は持っている」<sup>(26)</sup>と述べている。

これに対してプーチンは首相としての初訪日(2009年5月)前のインタビューで「受け入れ可能な妥協の追求が政治の技である」<sup>(27)</sup>と発言していたが、訪日後の発言も注目された。領土問題について「法律家はどんな問題でも法的根拠を見いだすが、この問題は政治的問題である、サンフランシスコ条約という揺るぎない法的基盤を我々は持っているがそれが問題ではない、東方の重要なパートナー日本との善隣関係の構築が問題なのである」<sup>(28)</sup>、とプーチンは発言している。その後ロシアは、「北方領土は日本固有の領土である」との日本の従来からの立場の表明に反発し、「第2次大戦終結記念日」の制定や歴史認識を含む「中露共同声明」の発表、メドヴェージェフの北方領土訪問等で対日牽制を強めた。

先述のようにロシアはNATO拡大と欧州でのMD計画の推進に対する警戒心を払拭しなかったが、日本との関係においても、日米同盟は第3国に敵対するものではないと認識しているとしながらも、その地理的・機能的拡大と日米のミサイル防衛協力を懸念を表明した。だが、対NATO同様に、日本に対してもMD構想の説明を求めながら、実現性はともかく、MDシステムの共同開発を提議するという姿勢を示しており<sup>(29)</sup>、日露関係を阻害する深刻なイシューとは捉えていなかった、と思われる。

1996年4月、アメリカの一極支配に異を唱えるロシアと中国は、両国の「戦略的パートナーシップ」を宣言した。ところが、宣言の翌月、1996年5月に公表された「ロシア連邦国家安全保障政策(1996-2000年)草案」には、次のような記述が見られた。ロシア極東・東シベリアからの人口流出、同地方の欧州ロシアからの分離傾向と隣接国への経済指向が見られる状況下で「最大の潜在的脅威となるのは、極東で経済的・人口的膨張を始めた中国である、日本との政治対話が中断し、露日関係の正常化が進んでいないことを憂慮せざるを得ない」<sup>(30)</sup>。翌6月に発表された「国家安全保障教書(1996-2000)」には同様な記述はなかったが、中国を重視しながらも中国傾斜を避けようとする政策スタンスがエリツィン政権時から存在したことが確認できよう。ロシアはアジア外交においてもバランス外交を志向したが、露中関係の推移を見ると、ロシアは対中傾斜から対中依存へと変移しているように見えた。その後、2014年のウクライナ紛争以降、そうした変化は顕著となっている。

2009年9月、「ロシア極東・東シベリアと中国東北地域の協力プログラム」がメドヴェージェフ・胡錦濤の両首脳の間で承認を受けた。同プログラムには、2018年までの計画として205件の国境地帯での共同プロジェクトが含まれている。ロシア側ではほとんどが資源採掘のプロジェクトであるのに対して、中国側のそれはロシアの資源を原料とした加工・製造となっていた。ロシアの専門家はこれを「我々の資源—あなた方の技術」方式

による協力と評し、「ロシアは中国に原料を供給する付属物になっている」<sup>(31)</sup>と評した。露中の経済協力については、肯定的な見解がある一方で、中国経済への過度の依存を危険視する見解も目立つようになっていた。同プログラムの進捗によって、今後10年でロシア極東が中国経済に飲みこまれる深刻な状況に直面する、他の選択肢として日本や韓国との協力を考えるべきである、とする主張も見られた<sup>(32)</sup>。

2010年9月のメドヴェージェフ訪中では、ロシア・ガズプロムと中国石油公社間で「天然ガスの対中輸出協定」が結ばれた。協定によりロシアは、2015年から毎年300億立方メートルの天然ガスを西・東シベリアとロシア極東・サハリンの2ルートで中国に供給することになるとされた。価格の設定は先送りされたが、ロシアのエネルギー専門家は、急増する中国の需要を考えれば合意は可能と楽観していた。大統領訪中に際しても、エネルギー中心の経済協力を批評する様々な見解がロシアのプレスに登場した。この時も、「ロシアは『世界の工場』のための資源供給者に転化しつつあり、対中ハイテク輸出は90年代の5分の1に減少している」<sup>(33)</sup>と警鐘を鳴らす指摘が見られた。90年代のロシアからのハイテク輸出の大半は兵器輸出であったと推測されるが、2004年頃から大型の兵器売却契約は結ばれなくなった。兵器よりも技術を要求する中国への対応と、中国によるロシア製兵器の違法コピー問題が原因であると思われた<sup>(34)</sup>。メドヴェージェフ訪中時には具体的な軍事協力についての発表はなかったが、訪中に同行したラブロフ外相は、「軍事技術協力は中国との戦略的共同の重要な1分野である、協議は続いており近い将来に政府間軍事協力委員会が開催される」<sup>(34)</sup>と記者会見で述べている。

ロシアは中国の経済的脅威を感知していた<sup>(35)</sup>。経済面での中国依存の深化が政治面での力関係を変化させ、モスクワが北京の「ジュニアパートナー」となる時が果たして到来するの否か。ロシアは西側からの資本と技術移転に期待し、アジアでは日本と韓国の資本・技術力、ASEANとの経済関係を対中バランスと考えていた。

ロシア外交の基本路線が西側傾斜から東西バランス外交に転換するに従ってロシアの対朝鮮半島政策も南北バランス外交へと移行した。バランス外交の例としては、韓国フリゲート「天安」沈没事件を挙げることができる。ロシアは韓国へ調査団を派遣しながらその結果を公表せず、事件に関する「国連安保理の議長声明を一方向的に解釈すべきではない」として北朝鮮による攻撃を認めず、朝鮮半島での政治・軍事危機を回避することが肝要であると主張した<sup>(36)</sup>。露韓関係は政治・軍事・安保を含む「戦略的パートナー関係」とされているが、実際には経済協力が両国間の主要テーマとなっている。安保・軍事分野での協力を唱えても、北朝鮮の核問題の解決で両国の連携がさほどの意味を持たず、ロシア製兵器の購入も韓国に利益をもたらさなかったこと等がその理由であろう。ロシアは北朝鮮のインフラ再建、シベリア鉄道と半島縦断鉄道の連結、天然ガスパイプラインの敷設等、露韓朝の3国協力の有益性を唱えた。だが、半島情勢の安定化が不透明であったため、北との関係を繋ぎながら韓国との2国間の経済協力を推進しようとした。その背景には、ロシ

ア極東へ浸透する中国、領土問題で妥協しない日本に対するカウンターバランスの役割を韓国に期待したということもあつたであろう<sup>(37)</sup>。

## 5 メドヴェージェフとプーチンの対外政策を巡る齟齬

2009年9月、メドヴェージェフ大統領は「進めロシア！」と題する論説を公表し、「我々は資源依存の原始的経済と慢性的な汚職問題を未来まで引きずるのか？」とロシアの後進性を痛烈に自己批判した。メドヴェージェフは経済の現代化（先端技術を基盤とする経済への移行）を唱えながら、ロシアはそのための十分な資本と技術を持っていない、欧米、アジアからの資金と技術を必要とすると率直に述べた<sup>(38)</sup>。同年11月の大統領教書演説では、対外政策もロシア現代化の課題に向けられるべきであり、対外政策を展開する世界は多極性をますます強めている、とメドヴェージェフは論じた<sup>(39)</sup>。さらに、同年7月の「在外ロシア大使会議」でメドヴェージェフは、ロシア現代化のための「特別な現代化連合」をまず第1にドイツ・フランス・イタリア、EU、アメリカと組む必要があると述べ、後段でアジア太平洋諸国に触れながらも、資本と先進技術の主要な源泉を欧米諸国に期待していることを明らかにした<sup>(40)</sup>。ここに、東西均衡・ユーラシア外交の強調ではなく、西側重視の基調を見て取ることができた。

ロシアはエリツィン政権から一貫して多極化を強調してきたが、その意味がアメリカ一極支配の牽制という政治的意味から多極世界を前提とした実利の追求—ロシア現代化の実現という意味に変化していた、と言えよう。既述のように、メドヴェージェフの政策指針は西側との「協調」関係を「協力」関係へと移行させながら、「現代化」の支援を受けることであつた。軋轢の要因となり得るNATO拡大・ミサイル防衛・イラン問題について、ロシアはNATOの存在そのもの、非グローバルなMDの展開、イランへの国連制裁を否定しなかつた。しかしながら、それは同時にNATOの機能制限、アメリカ主導のMD計画の牽制、西側単独のイラン制裁に反対することを意味していた。旧ソ連空間を「利害圏」と見なして西側の影響力の減殺を図るといふ政策の継続性に見られるように、西側との「現代化連合」は「西側との融合」ではなく、ロシアの対外政策における地政学的権力政治が後景に退いたわけではなかつた。

だが、ロシアと欧州主要国との接近も注目された。メドヴェージェフの「欧州安全保障条約草案」に呼応するかのようになり、フランスはEUとロシアの経済・安保協力ゾーンの構想を提示し、ドイツはロシアのEU政治・安保委員会への参加を提案した<sup>(41)</sup>。独仏とのトロイカはロシア側から見れば、ニコノフの言う「欧州中主義外交」とは言えないまでも、「欧州重視外交」の展開であつたと言えよう。結集に向かう西方のトロイカとは対照的に、東方のトロイカ（露中印）は中国の影響力の拡大につれて分解方向に向かつた。原因は南アジアをめぐる中国とインドの地政学的軋轢であるが、アメリカ一極支配を牽制する地政学的役割を東方トロイカに期待したロシアにも、台頭する「戦略的パートナー」中国とど

う向きあうのかという重大な地政学的問題が今日に至るまで存在する<sup>(42)</sup>。

ロシアと西側の関係については、全面的な協力関係へと転換することはなかったが、タンデム政権期のロシアの政策スタンスは、協調関係の大枠の中で協力関係の側面を拡大するというものであった。その意味で、ロシアの対外政策の基本路線に変わりはない。相対的にパワーが低下しているアメリカはロシアを必要とし、EUは経済・安保面でロシアに接近しているため西側との関係が「冷戦の再来」に後退することはない、と当時のロシアは考えていたのではないかと推測される。同時に、「資源依存のロシア」に残された時間は少ないというメドヴェージェフの危機感も、「冷戦の再来」を抑制する要因となるはずであった。

2011年3月17日、市民を保護する目的で内戦中のシリアに飛行禁止空域を設定する国連安保理決議が採択された。決議に際してロシアは棄権したが、この決議に関して大統領メドヴェージェフと首相プーチンとの間に意見の齟齬が見られた。メドヴェージェフは決議で拒否権を行使しないよう外務省に指示し、リビア政府（カダフィ政権）よりの立場をとっていたロシア大使を解任した<sup>(43)</sup>。他方、首相プーチンは安保理決議に対する見解を首相府のサイトに掲載し、次のような否定的なコメントを明らかにした。

「ロシア政府は対外政策ではなく、経済・社会問題の解決を仕事としているが、個人の意見を求められるのであれば、もちろん意見はある」。「決議は誤っている」。欧米諸国の武力行使につながる決議は「中世の十字軍の招集を想起させる」<sup>(44)</sup>。

これに対してメドヴェージェフは、「決議が間違っているとは思わない」、「文明の衝突を導くような十字軍遠征などという言葉は受け入れがたい」、危機は「リビア政府の自国民に対する犯罪によって引き起こされている」、と反論した<sup>(45)</sup>。

このように、西側によるレジームチェンジを警戒するプーチンに対して、メドヴェージェフはロシア現代化のパートナーである欧米諸国との協調を重視していた。2012年春の大統領選挙に立候補したプーチンは、大統領復帰後の対外政策の指針を論説の形で発表した。そこには、ミサイル防衛システムの欧州配備を含むNATOの軍事インフラの構築がロシアの安全を脅かすこと、人道支援の名目で紛争当事者の一方を外部から武力支援することが否定的な結末をもたらすことが記されていた。さらにプーチンは、空爆による政権倒壊後の「中世というよりも未開社会のようなカダフィの虐殺」とリビアの混迷が「アラブの春」の教訓と帰結であるから、「リビアのシナリオをシリアで繰り返してはならない」と主張していた<sup>(46)</sup>。メドヴェージェフが目指した西側との協力関係の進展が危ぶまれたが、2014年のウクライナ紛争は新生ロシア誕生以来のロシア対外政策の基本路線——西側との協調路線そのものを覆してしまった。だが、2008年夏のグルジア（ジョージア）紛争後にメドヴェージェフが言明した旧ソ連諸国をロシアの「特別な利害関心圏」と見なし西側の浸透を許さないという政策スタンスは、プーチンとメドヴェージェフ双方に共通していた。

## おわりに

エリツィン政権からタンデム政権まで、新生ロシア20年の対外政策は、西側との協調を大柱としながら、その中で独自の立ち位置＝「ゴーズムのロシア」を追求しようとしていた、と言える。ところが、ロシア・西側関係に関わる最大の懸案であったウクライナ問題の発火――2014年のウクライナ政変とロシアによるクリミア併合、それに対する西側の対露制裁によって両者の関係は険悪化した。「冷戦の再来」とは言えないまでも、「疑似冷戦」とも呼べるような対立関係に陥った。

2017年夏のアメリカの対露制裁強化によって、ロシアが期待したトランプ政権による制裁解除の可能性は消滅した。タンデム政権の大統領メドヴェージェフは、西側をロシアの現代化に欠かせない「パートナー」と呼んだが、現プーチン政権の首相メドヴェージェフは、アメリカの対露制裁の強化を受けて自身のフェイスブックに次のように書き込んだ。

「法典化された制裁は奇跡でも起きないかぎり何十年も続くだろう、我々は専ら自力で経済・社会を発展させなければならない」<sup>(47)</sup>と。

## 注

- (1) ロシア連邦憲法(1993年12月12日採択)によれば、ロシア連邦大統領は「対外政策を指揮する」(86条)。これに対して首相は「政府の業務を組織」し(113条)、その業務の中には「対外政策の実施」が含まれる(114条)。すなわち、ロシア憲法の規定では、首相は大統領の指揮の下で対外政策を遂行するということであり、大統領と首相の間の上下の権限関係は明らかである。だが、そのような憲法上の権限関係とは関わりなく、2期8年大統領を務めてメドヴェージェフを次期大統領に事実上「指名」したプーチンの影響力を考えると、タンデム政権期において首相であったプーチンが、内政だけではなく対外政策でも影響力を持っていたと推測できよう。ロシア連邦憲法条文(<http://www.gov.ru/main/konst/konst14.html>)
- (2) ロシア大統領府ホームページ。2008年9月20日アクセス。  
(<http://preident.kremlin.ru/text/appears/2008/09/206408.shtml>)
- (3) 2006年1月、軍事協力調整本部も廃止され、その機能は国防相評議会の事務局に移管された。CIS合同軍とCSTOについては、中野潤三「ロシアの安全保障と地域機構―独立国家共同体と集団安全保障機構、上海協力機構―」『鈴鹿国際大学紀要』No. 15. 2008、3-8頁参照。
- (4) ロシア大統領府ホームページ。2008年9月30日アクセス。  
(<http://president.kremlin.ru/text/appears/2008/09/2061/206175.stml>)
- (5) *INTERFAX*, September 12, 2008.  
(<http://www.intrfax.ru/print.asp?sec=1476&id=32454>)

- (6) CSTOホームページ。2009年6月15日アクセス。  
(<http://www.dkb.gov.ru/pr/kzs.htm>) ; *Kommersant*, May 29. 2009  
(<http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1178058&print=true>)
- (7) *Asia Times*, August 8. 2009  
([http://www.atimes.com/atimes/Central\\_Asia/KH08Ag01.html](http://www.atimes.com/atimes/Central_Asia/KH08Ag01.html))  
ボルジュジャは2国間・旧ソ連諸国内の問題でCRRFが使用されることはないし、CSTO域外で活動することもないとCSTO首脳により確認されていると述べているが、ウズベキスタンの調印留保の姿勢に変化はなかった。なお、ウズベキスタンは2012年6月にCSTOへの参加停止を宣言した。2017年7月には、ウズベキスタン外相がCSTOへの復帰予定はないと発言している。(『ロシア政策動向』第36巻16号No. 813、2017年8月15日、48頁)。同じく2017年現在、カザフスタンはシリアにCSTOの平和維持部隊を派遣しようとするロシアの意向に賛同していない。また、CSTOはナゴルノーカラバフ紛争に介入すべきではないと主張して、アゼルバイジャンからアルメニアを保護しようとするロシアと一線を画している。*Radio Free Europe Radio Liberty*, August 6 2017.  
(<https://www.rferl.org/a/qishloq-ovozi-csto-kazakhstan-russia-nazarbaev/28661553.html>) (<http://news-en.trend.az/print.shtml?newsid=1443804&lang=en>)
- (8) *The Moscow Times*, August 31. 2010  
(<http://www.themoscowtimes.com/print/opinion/article/csto-is-dead/414134.html>);  
*Eurasia Daily Monitor*, September 16. 2010.  
([http://Jamestown.org/single/?no\\_cache=1&tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=36856&](http://Jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=36856&))  
メドヴェージェフ大統領は自身のビデオブログの中で、ベラルーシに対するロシアの多大の支援にもかかわらず「ルカシェンコ大統領は一線を越えた」と述べ、その反露選挙キャンペーンを痛烈に批判した。さらにメドヴェージェフはルカシェンコの不実の例として、CSTO首脳の前でアブハジア・南オセチアの承認を明言したにもかかわらず実行しないことを挙げた。ロシア大統領府ホームページ。  
(<http://blog.kremlin.ru/post/111/trascript>)
- (9) *RIANOVOSTI*, May 18. 2010; May 28. 2010  
(<http://en.beta.rian.ru/exsoviet/20100518/159064100/-print.html>);  
(<http://beta.rian.ru/world/20100528/159196200-print.html>)
- (10) *Nezavisimoe voennoe obozrenie*, July 1-7. 2007.
- (11) 中国は2010年9月にカザフスタンで行われたSCO演習に兵員を中国から鉄道輸送し、爆撃機と戦闘機、早期警戒機を無着陸空中給油で演習場まで飛来させ、パワープロジェクションの能力を誇示した。*Eurasia Daily Monitor*, September 28, 2010.

( [http://www.jamestown.org/single/?no\\_cache=1&tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=36955&](http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=36955&))

中国軍は、国内の各軍管区の師団を他管区に長距離機動させる2009年9月の演習で、衛星通信システムを使った長距離機動能力とネットワーク中心の9戦闘能力の高さを示した。ロシア軍の「Vostok 2010」演習は、これに対抗する意味もあったが、そのネットワーク中心の戦闘能力はまだ初期段階である、と西側の専門家は批評していた。 *Eurasia Daily Monitor*, October 6.2010

([http://www.jamestown.org/single/?no\\_cache=1&tx\\_ttnews%5D=37001&...](http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5D=37001&...))

(12) このためロシアの対外政策の専門家の中には、中央アジアでロシアがCSTOにより安全保障を提供し、中国は経済支援を提供するという「役割分担」ができつつあるとの主張が現れた。ところが、中国はタジキスタンとアフガニスタン、パキスタンを誘って2016年8月と2017年8月、2年連続で各国軍のトップが出席する「対テロ協力・調整機構4か国軍高級指揮官会合」を開催し、対テロ情報共有や共同訓練を進めている。露中の「役割分担」の境界は曖昧になりつつある。中国の意図として、新疆ウイグルの治安の確保に加えて、中央アジアで拡大する中国の経済利権の保護も挙げられるのではないか。中国国防省ホームページ。

( [http://eng.mod.gov.cn/TopNews/2016-08/04/content\\_4707491.htm](http://eng.mod.gov.cn/TopNews/2016-08/04/content_4707491.htm); [http://eng.mod.gov.cn/news/2017-08/28/content\\_4790108.htm](http://eng.mod.gov.cn/news/2017-08/28/content_4790108.htm) ) ; *The James Town Foundation*, November 17, 2016(<https://jamestown.org/program/beijing-encroaching-moscows-military-dominance-taji...>); *Radio Free Europe Radio Liberty*, March 30,2017

(<http://www.rferl.org/a/china-central-asia-security-uyghurs-russia/28400327.html>)

(13) *Nezavisimaya gazeta*, May 27.1994, pp.4-5.

(14) *Nezavisimaya gazeta*, June 15.1994, p.1.

(15) *Nezavisimaya gazeta*, May 24.1994, pp.4-5.

(16) ロシア大統領府ホームページ。2009年11月30日アクセス。

(<http://news.kremlin.ru/news/6152/print>)

(17) *The Moscow Times*, October 4.2010

(<http://www.themoscowtimes.com/print/news/article/nato-prods-russia-on-georgia-peace...>)

訪米したセルジュコフ国防相（当時）は、アメリカのグルジアに対する兵器供与を牽制した。だが、NATOの兵器供与はアフガニスタンで活動するグルジア軍が必要とする装備であり、グルジアの本土防衛に必要な重装備は供与していないことをモスクワも承知していた。

*Eurasia Daily Monitor*, September 23.2010

- ([http://www.jamestown.org/programs/edm/single/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=36907...](http://www.jamestown.org/programs/edm/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=36907...))  
*Eurasia Daily Monitor*, October 5.2010  
([http://www.jamestown.org/single/?no\\_cache=1&tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=36997&...](http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=36997&...))
- (18) *Krasnaya zvezda*, February 10-16.2010, p.4.  
(19) *RIANOVSTI*, September 17.2010  
(<http://en.rian.ru/world/20100917/160618084-print.html>)
- (20) 米露はC F E条約修正協議を再開することでも合意した。*Bloomberg*, September 22.2010  
(<http://www.bloomberg.com/news/print/2010-09-22/clinton-says-nato-not-russia-s-adv>)
- (21) Dmitrii Trenin, Internet –kommentarii, Modernizatsiya rossiskoi vneshnei politiki, Moskovskii tsentr karnegi, August 2.2010  
(<http://www.carnegie.ru/publications/?fa=41324>)
- (22) ゲイツ国防長官（当時）は米露国防相会談で、ロシアの領空・領域経由でアフガニスタン駐留米軍向けの物資が2万コンテナ以上輸送されたことに感謝の意を表した。*CNN.com*, September 16.2010  
(<http://edition.cnn.com/2010/WORD/europe/09/15/us.russia.military.meeting/>) アメリカはアフガニスタン政府軍のためにロシア製の輸送ヘリを購入する計画を明らかにし、ロシアは米露間の軍事技術の交換に関心を示した。*Bloomberg*, September 22.2010 (<http://www.bloomberg.com/news/print/2010-09-22/Clinton-says-nato-not-russia-s-adv>); *RIANOVOSTI*, September 17.2010  
([http://rian.ru/defense\\_safety/2010917/2764/89768-print.html](http://rian.ru/defense_safety/2010917/2764/89768-print.html)) 無人偵察機の対露輸出を既に決めていたイスラエルは2010年9月にロシアと軍事技術協力協定を結んだが、同月にロシアがシリアに対艦ミサイルを輸出することが明らかになり、イスラエルとアメリカの反発を招いていた。*Reuters*, September 20 .2010. (<http://www.reuters.com/assets/print?aid=USTRE68K04K20100921>)
- (23) Kontseptsiya Vneshnei politiki Rossiiskoi Federatsii, ロシア大統領府ホームページ。2008年7月20日アクセス。  
(<http://president.kremlin.ru/text/docs/2008/07/204108.shtml>)
- (24) 「社会経済分野におけるロシア極東の潜在力と現状の落差は、ロシア全体の国家安全保障にとって深刻な脅威である」。(2006年12月20日、安全保障会議におけるプーチン大統領の演説) ロシア大統領府ホームページ。2006年12月21日ア

- クセス。(http://83.149.215.49/text/appears/2006/12/115650.shtml)
- (25) 中野潤三 「ロシア外交におけるアジアの比重」『ロシア研究』第19号 1994年10月、日本国際問題研究所、72-74頁、中野潤三 「ロシアのアジア政策と上海協力機構『ロシア・ユーラシア経済』」No. 929. 2010年1月、ユーラシア研究所、4-6頁参照。
- (26) ロシア大統領府ホームページ。2008年7月20日アクセス。  
(http://president.kremlin.ru/text/appears/2008/07/203507.shtml)
- (27) ロシア政府ホームページ。2009年5月10日アクセス。  
(<http://www.government.ru/content/governmentactivity/mainnews/archive/2009/05/10/...>)
- (28) ロシア政府ホームページ。2009年5月13日アクセス。  
(http://www.government.ru/content/governmentactivity/mainnews/archive/\_2009/05/13/...)
- (29) 外相ラブロフの発言参照。ロシア外務省ホームページ。2009年7月30日アクセス。  
(http://www.mid.ru/brp\_4.nsf/0/EDD4C325737700203EA7; http://www.mid.ru/brp\_4.nsf/0/C898139BE967DCC7C325742B004CDD99)
- (30) *Nezavisimayagazeta-stsenarii*, May 23. 1996 p.2.
- (31) *Vedomosti*, October 12. 2009.  
(http://www.vedomosti.ru/newspaper/article/2009/10/12/216003)
- (32) *The New Times*, October 19.2009.(http://newtimes.ru/articles/print/8036)
- (33) *Kommersant'*, September 28. 2010.  
(http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=1507763&print=true)
- (34) ロシア外務省ホームページ。2010年9月29日アクセス。  
(http://www.mid.ru/brp\_4.nsf/0/7BA52D51113311CFC32577AE00387FBD)  
2014年以降、S400地对空ミサイルやSu-35戦闘機、ジェットエンジン等、ロシア製ハイテク兵器の対中輸出が目立つようになっている。
- (35) 中国を「軍事的脅威」と明言するロシア軍高官も存在した。ロシア軍参謀本部軍事戦略研究センター所長(当時)オスタンコフ中將はロシア国防省機関誌『軍事思想』(2005年1月)の巻頭論文で次のように論じている。「中国の膨張はシベリア・ロシア極東と中央アジアに向かう論理的必然性があり、露中関係の現状に関わらず露中間の武力紛争の危険性も排除できない」。「中国ファクターはロシアが核兵器を政治的支えとして保持することと、西側との戦略的協力を促している」。 *Voennaya mysl'* no.1. 2005. pp.6-7.
- (36) 外相ラブロフの発言。ロシア外務省ホームページ。2010年4月28日アクセス

ス。(http://www.mid.ru/brp\_4.nsf/0/4BB7E0023B7D826BC325777AF00279393)

このような政策スタンスは、北朝鮮に対する過度の制裁に反対しながら、アメリカの朝鮮半島での軍事力の展開を批判するという現在のプーチン政権のそれに継続している。

(37) A.Lukin, No Interest in Kim Jong-il, *The Moscow Times*, October 17, 2006. p.10.

メドヴェージェフ自身が議長を務めた「[ロシア] 極東の社会経済発展とアジア太平洋地域諸国との協力に関する会議」(2010年7月2日)でラブロフは、「アジア太平洋地域は我々が利用可能な現代化の潜在力を持っている、[ロシアのハイテクセンター] スコルコヴォのパートナーとなり得る良い例が韓国である」と、韓国を第1に挙げている。同会議のロシア大統領府の公表記録には、日本の国名は一切登場していない。ラブロフは発言の締めくくりに、極東での勝利と第2次大戦終結を記念する記念日の制定準備が進んでいることに「注意を喚起したい」と発言しており、日本を牽制しようとする姿勢が見て取れた。ロシア大統領府ホームページ。2010年7月3日アクセス。(http://news.kremlin.ru/transcripts/8234/print)ところが、10日後の7月12日に開かれた「在外ロシア大使会議」では、メドヴェージェフは「投資とテクノロジーの無尽蔵のリソースであるアジア太平洋地域で、中国・インド・日本、その他の国とASEANとの関係を強化する」と述べており、韓国の国名は挙げられていない。「韓国重視と日本外し」には一貫性がなかったようである。ロシア大統領府ホームページ。2010年7月13日アクセス。

(http://www.mid.ru/brp\_4.nsf/0/21187082074FD703C325775F001E6D58)

(38) ロシア大統領府ホームページ。2009年9月30日アクセス。

(http://news.kremlin.ru/news/5413/print)

(39) ロシア大統領府ホームページ。2009年11月30日。

(http://news.kremlin.ru/transcripts/5979/print)メドヴェージェフ大統領は教書で、ロシアの長期的発展のために対外政策を効果的に利用するプログラムの策定を外務省に指示した。作成されたプログラムは公表されていないが、プログラムの草案がロシアのマスコミにリークされている。その内容はメドヴェージェフの諸演説の趣旨に合致するものである。(http://www.runewsweek.ru/country/34166/)

(40) ロシア大統領府ホームページ。2009年7月31日アクセス。

(http://www.mid.ru/brp\_4.nsf/0/21187082074FD703C325775F001E6D58)

(41) *The New York Times*, October 18, 2010.

(http://www.nytimes.com/2010/10/19/world/europe/19iht-summit.html?pagewanted=p...)

(42) インドのシン首相(当時)は中国がジャムカシミールを「インド支配下のカシミール」と呼んだことに反発し、中国への警戒心を次のように露わにした。「北京はイン

下の『急所』カシミールとパキスタンを利用してインドを押し込めようとしている、中国が南アジアに地歩を築こうとしている現実に留意しなければならない、政権交代期の中国では新たな強い主張が現れている、不透明な中国の動向に備えることが重要である」。

*The Times of India*, September 7, 2010.

(<http://timesofindia.indiatimes.com/articleshow/6508868.com?prtpage=1>)

パキスタン支配下のカシミールに、洪水被害の復興を名目に数千から1万人の中国軍が駐留し、道路や鉄道、パイプラインなどのインフラ整備を行っている。

*China Brief*, September 24, 2010.

([http://www.jamestown.org/single/?no\\_cache=1&tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=36915&...](http://www.jamestown.org/single/?no_cache=1&tx_ttnews%5Btt_news%5D=36915&...))

これは、領土問題でインドに圧力を与えるだけではなく、新疆からインド洋への回廊を打通する動きともとれ、中央アジア諸国が中国にさらに吸引されてロシアの中央アジアでの地位を危うくするものである、と考えるロシア専門家の評価があった。*Stoletie*, 21 September 21, 2010. (<http://www.stoletie.ru/print.php?ID=64788>)

(43) ロシア大統領府ホームページ。2017年8月31日アクセス。

(<http://kremlin.ru/events/president/news/10701>) Eurasia Daily Monitor, March 24, 2011 ([http://www.jamestown.org/programs/edm/single/?tx\\_ttnews%5Btt\\_news%5D=376](http://www.jamestown.org/programs/edm/single/?tx_ttnews%5Btt_news%5D=376)) The New York Times, March 24, 2011

([http://www.nytimes.com/2011/03/25/world/europe/25russia.html?\\_r=1&ref=world&p...](http://www.nytimes.com/2011/03/25/world/europe/25russia.html?_r=1&ref=world&p...))

(44) ロシア政府ホームページ。2017年8月31日アクセス。

(<http://archive.premier.gov.ru/visits/ru/14539/events/14542/print/>)

(45) ロシア大統領府ホームページ。2017年8月31日アクセス。

(<http://kremlin.ru/events/president/news/10701>)

(46) ロシア政府ホームページ。2017年8月31日アクセス。

(<http://archive.premier.gov.ru/events/news/18252/>)

(47) <https://www.facebook.com/Dmitry.Medvedev/posts/10154587161801851>

2017年8月31日アクセス。

鈴鹿大学国際人間科学部 教授 中野潤三

# Russian Foreign Policy under the Tandem Regime -Seeking Coordination with the West-

Junzo NAKANO

## Abstract

From the Yeltsin Regime through the Tandem Regime—President Medvedev-Prime minister Putin regime, the basic line of Russian foreign policy was coordination with The West . At the same time, to avoid becoming a junior partner of the west, Russia struggled for an independent place, like Gaullist France. The object of President Medvedev’s foreign policy was to change “Coordination with the West” into “Cooperation between Russia and the West”. He insisted on a formation of a “Specific Alliance with the West” for the modernization of the Russian economy. In 2011, disharmony broke out between Medvedev and Putin over Russia’s response to the Western-led military intervention in Libya. While Medvedev gave priority to coordination with the West, Putin severely criticized the military intervention. However, they held a common approach with the former Soviet republics. They believed that the former Soviet republics are “the specific zone for Russia’s interests”. In March 2014 , Russia invaded Crimea and annexed it to the Russian Federation. The annexation brought about the Western countries’ economic sanctions against Russia . The relationship between Russia and the West has changed for the worse. Russia’s foreign policy line –coordination with the West, dispersed like a mist. In the present day, the international situation can be called “quasi-Cold War”.

## Key Words

Russia, foreign policy, Tandem Regime, Medvedev, Putin

Suzuka University Faculty of International Human Studies

Professor Junzo Nakano

